

## (2) アンケート調査の集計結果(各質問の集計結果)(速報)

アンケート結果の一部に不明な点があるため、今後の精査の過程で数値が若干変動する可能性あり

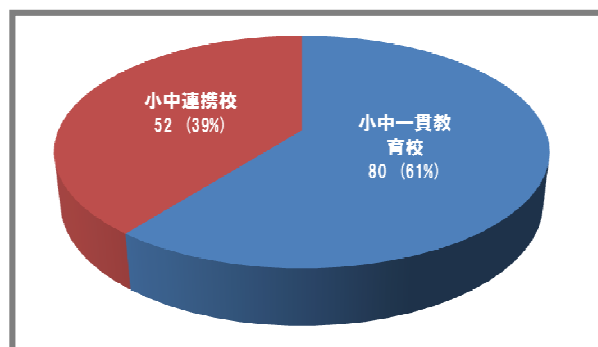
各質問の集計結果は次のとおりである。いずれか一つを選択する問は円グラフ、複数回答の問は棒グラフで表示した。なお、**H19センター調査** マークのある問は、平成19年に国立教育政策研究所文教施設研究センターにおいて実施した「小中一貫教育校の学校施設の在り方に関するアンケート調査」(別紙1参照)と同じ問であることを示している。

## ア 学校概要及び建物概要(問1-1、問2は省略)

## 一貫校、連携校の別

【問1-2:n=132】

施設一体型の小中一貫教育校、小中連携校の別については、小中一貫教育校が80校、小中連携校が52校である。

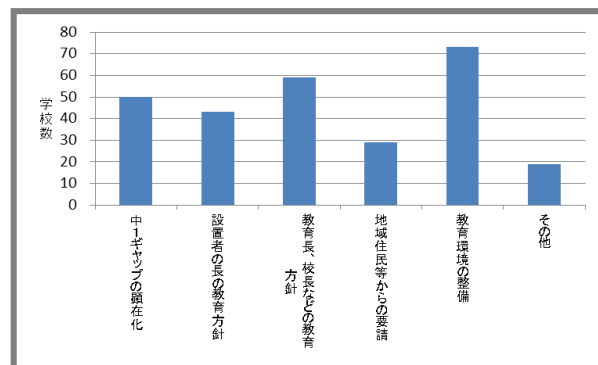


## イ 設置経緯、学校施設整備の検討体制、校地選定(問3-4は省略)

## 小中連携、一貫教育校設置経緯

【問3-1:n=132】(複数回答)

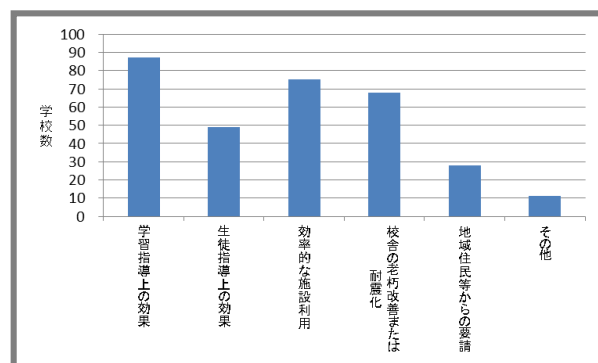
小中連携、一貫教育校を設置したきっかけは、「教育環境の整備(少子化、市町村合併等を契機としたもの)」が73校(55%)で最も多い。次いで「教育長、校長などの教育方針」が59校(45%)、「中一ギャップの顕在化」が50校(38%)となっている。



## 施設一体型校舎設置経緯

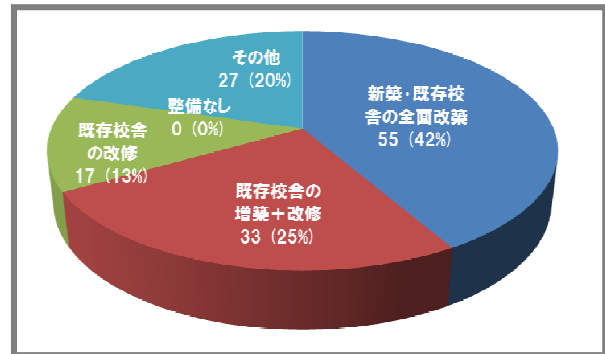
【問3-2:n=132】(複数回答)

施設一体型とした理由は、「学習指導上の効果」が87校(66%)で最も多い。次いで「効率的な施設利用を重視」が75校(57%)、「校舎の老朽改善・耐震化の必要」が68校(52%)である。



施設一体型校舎整備手法 【問3 - 3 : n=132】

施設一体型校舎の整備手法については、新築または既存校舎の全面改築が55校（42%）で最も多い。次いで、既存校舎の増築+改修が33校（25%）、既存校舎の改修工事のみが17校（13%）である。

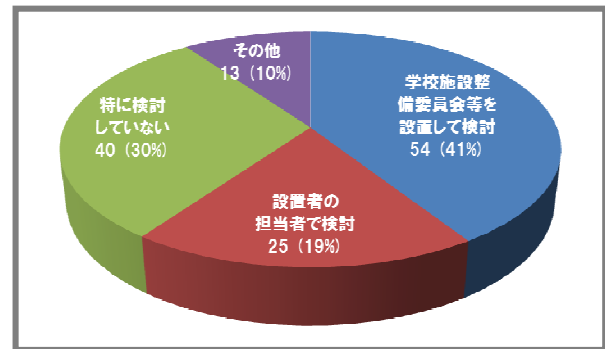


その他の内訳  
 ・新築+既存校舎改修  
 ・無回答  
 など

H19センター調査

学校施設整備方針決定の体制 【問4 - 1 : n=132】

施設整備方針の検討体制については、「学校施設整備委員会等を設置して検討」が54校（41%）で最も多い。「設置者の担当で検討」は25校（19%）である。



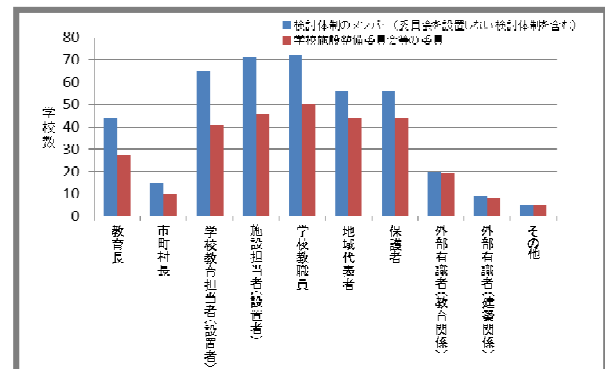
その他の内訳  
 ・学校施設整備委員会と設置者の両方で検討  
 ・無回答  
 など

H19センター調査

検討体制のメンバー 【問4 - 2 : n=79】(複数回答)

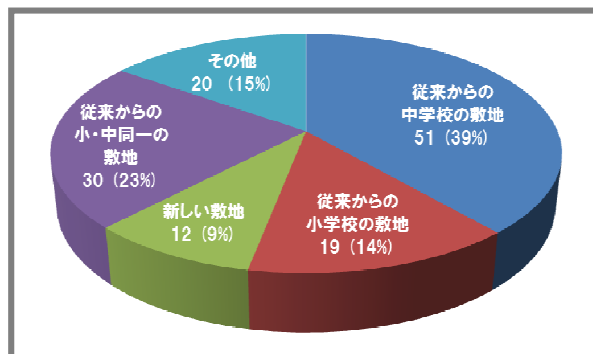
検討体制として、約4割の54校が学校施設整備委員会等を設置している。その委員として教職員（50校）、地域代表者（44校）、保護者（44校）、外部有識者（建築関係8校、教育関係19校）が招聘されている。

特に委員会を設けずに検討した場合（設置者担当者等で検討）を含めた検討体制のメンバーでは、教職員（72校）、地域代表者（56校）、保護者（56校）、外部有識者（建築関係9校、教育関係20校）が招聘されている。また、教育長が自ら検討メンバーとして参加したケースが44校もみられた。



## 施設一体型校舎等の校地選定 【問 5 : n=1 3 2】

校地の選定については、「従来からの中学校の敷地」が51校（39%）、「従来からの小・中同一の敷地」が30校（23%）、「新しい敷地」が12校（9%）で、これら3つで全体の約7割を占め、広さを確保しようとしていると考えられる。なお、既存の小学校と中学校いずれかの敷地を利用する場合は、小学校より一般的に広い中学校の敷地を利用する傾向にある。

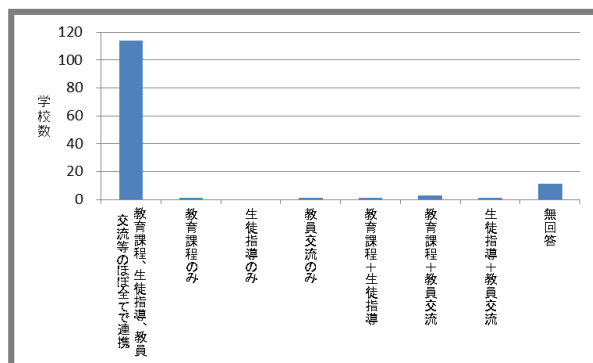


その他の内訳  
 ・従来からの中学校の敷地及び隣接地を購入  
 ・従来から隣接する小学校と中学校の敷地  
 など

## ウ 小中連携、一貫教育校の運営

## 学校運営における小中連携範囲 【問 6 - 1 : n=1 3 2】(複数回答)

小中連携の範囲については、約9割に当たる114校の学校が、教育課程、生徒指導、教員交流等のほぼ全てで連携していると回答した。



## 施設一体型校舎としたことによる運営面での工夫 【問 6 - 2 : n=1 3 2】(記述式)

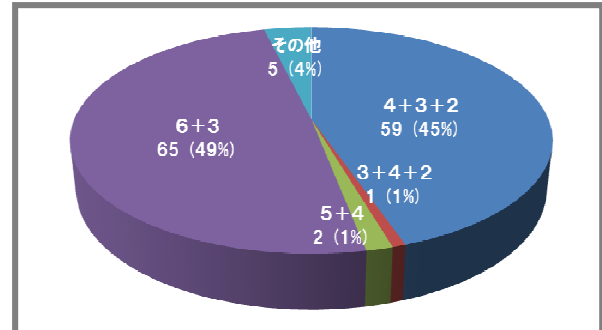
- ・小中連携運営委員会や小中連絡協議会等の設置
- ・小中一貫教育コーディネーターを小学校と中学校それぞれ1名ずつ配置、小学校と中学校間の調整を実施
  - ・職員室、保健室の機能の一体化
  - ・校長一人・教頭二人とすることによる、意思決定の一本化
  - ・学年区分（ブロック）ごとにブロック長を配置し、企画・運営に参画させるとともに、各ブロック間の連絡・調整を任せている
- 等

## エ 学年区分、部屋の共有化、異学年交流のスペース、職員室の整備

H19センター調査

## 学年区分（ステージ） 【問 7 - 1 : n= 1 3 2】

学年区分(ステージ)については、「6+3」  
「4+3+2」がそれぞれ調査対象校の約半  
数に当たる65校(49%)、59校(45%)である。  
「5+4」「3+4+2」については、それ  
ぞれ2校(1%)、1校(1%)である。



## 学年区分における施設画上的配慮 【問 7 - 2 : n= 1 3 2】(記述式)

(4+3+2)

- ・学年区分(ステージ)がまとまるように普通教室やオープンスペースを配置
- ・学年区分(ステージ)ごとに階・棟を分離
- ・児童生徒の交流を生むよう、特別教室をまとめて配置
- ・教師ステーションを学年区分で設置
- ・児童生徒用玄関をステージ別に設置 等

(5+4)

- ・学年区分(ステージ)ごとに階・棟を分離

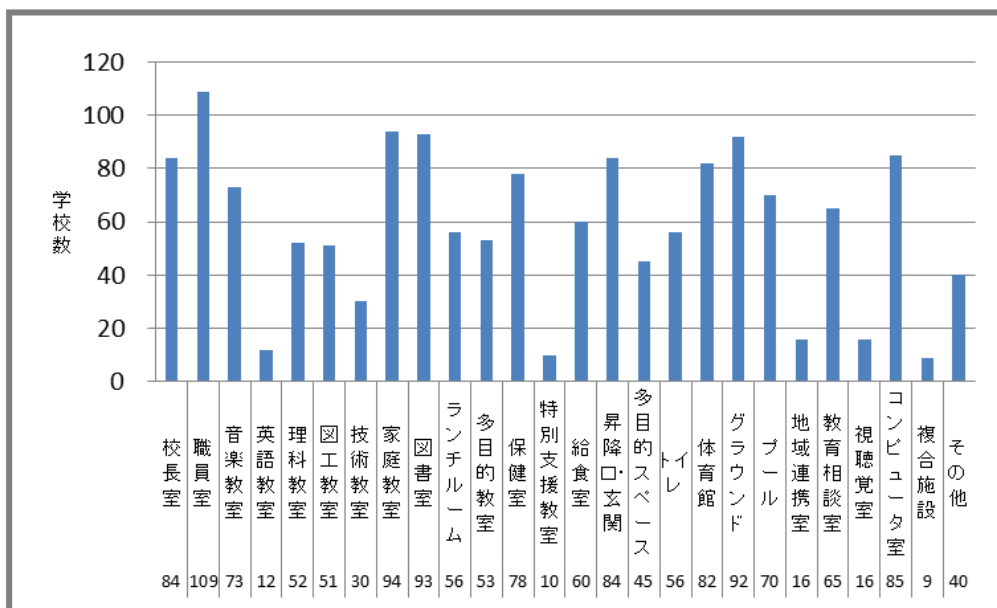
(6+3)

- ・学年区分(ステージ)がまとまるように普通教室やオープンスペースを配置
- ・学年区分(ステージ)ごとに階・棟を分離
- ・普通教室を一つの棟にまとめる 等

H19センター調査

## 小学校と中学校とで共有化を図った施設(室) 【問 8 - 1 : n= 1 3 2】(複数回答)

小学校と中学校とで共有化する割合が高いのは、管理関係室では職員室109校(83%)、校長室84校(64%)、保健室78校(59%)、学習関係室では家庭教室94校(71%)、図書室93校(70%)、コンピュータ室85校(64%)、音楽教室73校(55%)、運動施設ではグラウンド92校(70%)、体育館82校(62%)、プール70校(53%)である。この他、ランチルームは56校(42%)となっている。



H19センター調査

小学校と中学校とで共有化した室での実施教科 【問 8 - 2 : n=1 3 2】(複数回答)

共有化した特別教室や体育施設でどのような学習が行われているかを、小学校、中学校別に整理した。共有化の割合が高い施設のうち、家庭教室、音楽教室、体育館、グラウンド、プールでは各々の教科(家庭科、音楽、体育)の授業が実施されている。

また、図書室では国語、コンピュータ室では総合学習が多く実施されているが、その他の教科も行われている。多目的教室においても、多くの教科が実施されている。なお、総合学習は、多くの共有化室において実施されている。

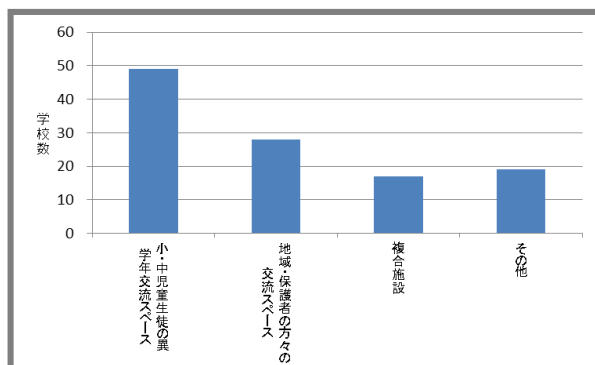
(学校数)

実施教科	共有化室(小学校)										共有化室(中学校)										中学校計 (重複含む)											
	音楽教室	英語教室	理科教室	図工教室	技術教室	家庭教室	コンピュータ室	図書室	ランチルーム	多目的教室	多目的スペース	体育館	グラウンド	プール	その他	(重複含む)	小学校計	音楽教室	英語教室	理科教室		図工教室	技術教室	家庭教室	コンピュータ室	図書室	ランチルーム	多目的教室	多目的スペース	体育館	グラウンド	プール
国語							3	23		1					2	29								2	21	1					2	26
算数(数学)							1			6					3	10								1		5					3	9
理科			37				7	5								49			34					4	5							43
英語		8													1	9			7							1						8
音楽	54		1								1					56	52		1						1			1				55
図工(美術)				41	17			1							2	61				34	3			1	2					1	41	
家庭・技術						67										67				5	15	65	14	1	1						101	
体育									1		53	54	39			147									1		44	45	32		122	
総合学習							24	7		6	3				1	41								16	9	1	6	4	1	2	1	42
合計(重複含む)	54	8	38	41	17	67	35	36	0	14	3	54	54	39	9	41	52	7	35	39	18	65	38	38	3	14	4	46	47	34	7	

- 凡例
- : 多くの共有化室で実施される教科
  - : 多くの教科が実施される共有化室
  - : 共有化の割合が高い施設での実施割合の高い教科

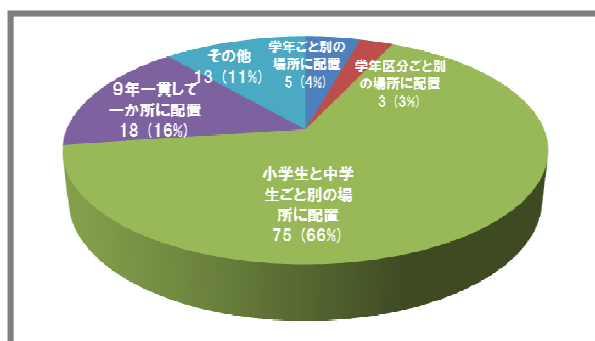
新たに追加したスペース 【問 8 - 3 : n=1 3 2】(複数回答)

施設一体型校舎の整備に伴って新たに追加したスペースは、「異学年交流スペース」が49校(37%)で最も多く、次いで「地域・保護者の方々の交流スペース」が28校(21%)である。



特別支援学級(教室)の平面計画 【問 8 - 4 : n=1 1 4】

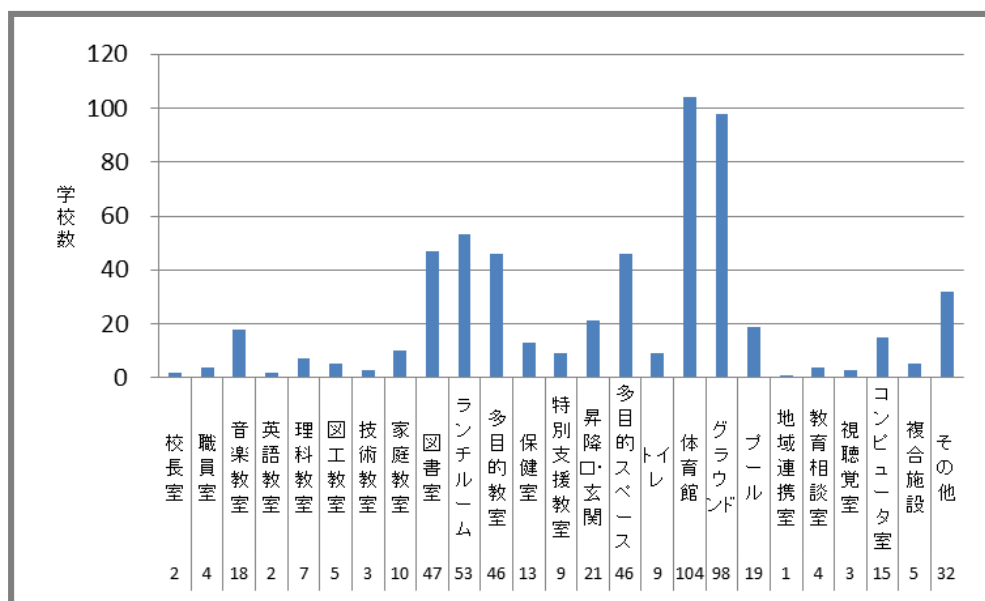
特別支援教室の配置は、「小学校と中学校ごと別の場所に配置」が75校(66%)で最も多い。次いで「9年一貫して一か所に配置」が18校(16%)である。



その他の内訳  
 ・障害種別に配置  
 ・現在、小学校のみに特別支援学級がある  
 など

異学年交流を行う室 【問 8 - 5 ; n=1 3 2】(複数回答)

異学年交流の場として使用されているのは、体育館104校(79%)、グラウンド98校(74%)、ランチルーム53校(40%)、図書室47校(36%)、多目的スペース46校(35%)等である。



意図的に異学年交流を行う室と内容 【問 8 - 6 : n=1 3 2】(複数回答)

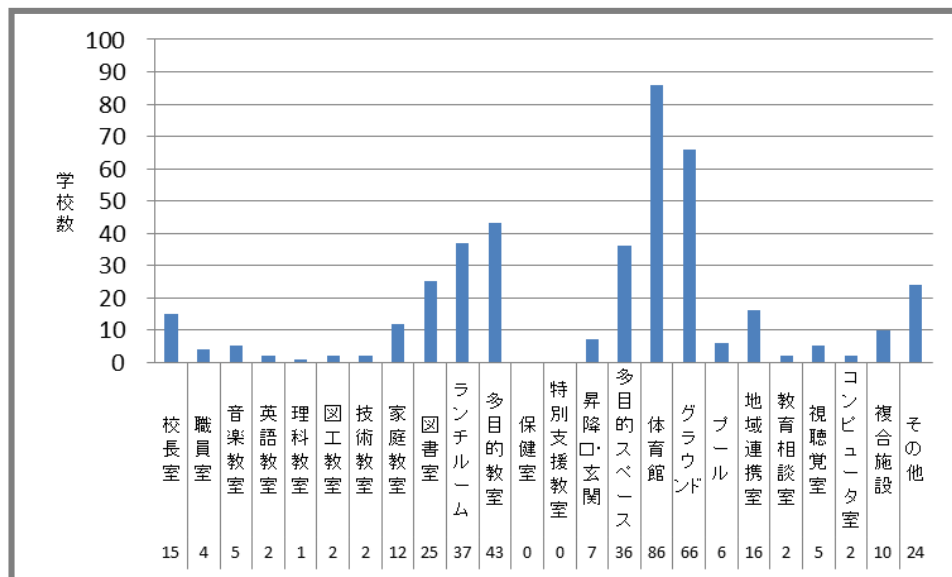
異学年交流の内容で多かったのは、重複を含めると学校行事68校（体育館、グラウンド、多目的教室等）、交流給食42校（ランチルーム、多目的スペース等）、総合学習25校（多目的教室、多目的スペース、体育館等）等である。また、交流が行われることの多い施設は、体育館、グラウンド、ランチルーム、多目的スペース等である。

交流授業・行事等	異学年交流室														(重複含む) 合計		
	音楽教室	英語教室	理科教室	図工教室	技術教室	家庭教室	図書室	ランチルーム	多目的教室	特別支援教室	多目的スペース	体育館	グラウンド	プール		複合施設	その他
英語									1								1
音楽	1												1				2
体育										1		3	5	1			10
図工(美術)				1													1
調理実習						1											1
総合学習	2		1		1	1	2	5	1	5	5	2					25
読み聞かせ(読書)							5	1								1	7
交流給食								36	1	3	1					1	42
委員会活動								1	2		1	3	2			2	11
部活動	1										1	1	2				5
学校行事(運動会等)	1								2		1	27	35		1	1	68
特別活動											2	2	2				6
発表会									1		2	6				1	10
合計(重複含む)	5	0	1	1	1	2	7	37	12	3	15	49	48	1	1	6	

凡例 □ : 意図的に異学年交流が行われることの多い教科・活動・行事  
 □ : 意図的に異学年交流が行われることの多い施設

地域交流を行う室 【問 8 - 7 ; n=1 3 2】(複数回答)

地域交流の場として使用されているのは、体育館86校（65%）、グラウンド66校（50%）、多目的教室43校（33%）、ランチルーム37校（28%）等である。



## 部活動の円滑実施のための施設的な工夫

【問 8 - 8 ; n=1 3 2】(記述式)

- ・小学校グラウンド、中学校グラウンドを各々整備
- ・屋内運動場内にサブスペースを設置
- ・体育館に間仕切りネットを設置し分割利用を可能とした
- ・体育館について、大アリーナと小アリーナがあるが、運動スペースを確保するため、大アリーナには舞台を設けていない
- ・部活動を考慮して、小グラウンドや小アリーナ（小体育館）を整備
- ・時間割の上ではグラウンドの共有は可能だが、部活動を考慮し小グラウンドを整備 等

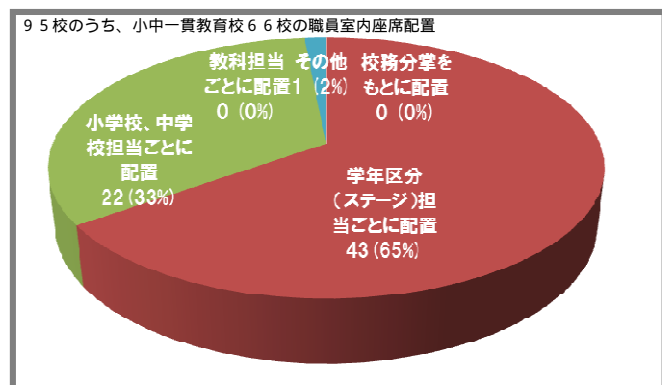
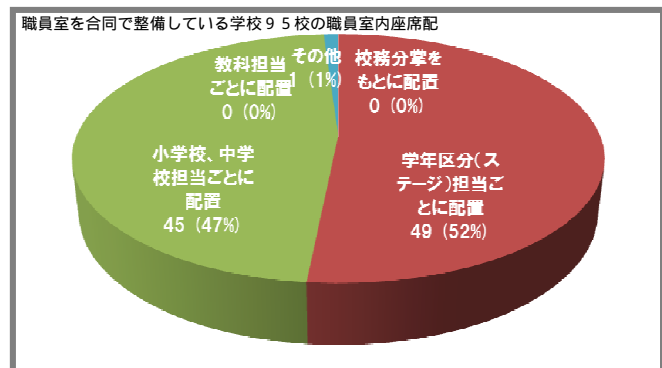
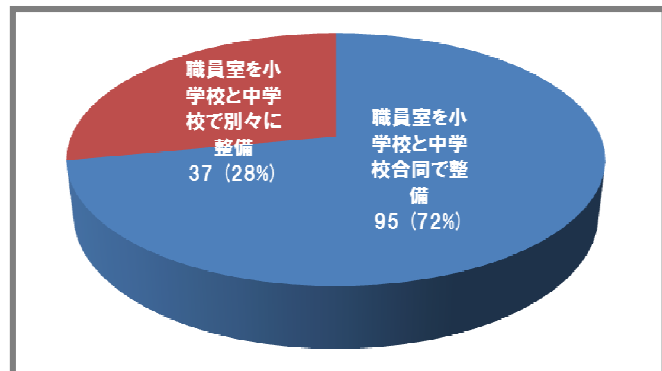
H19センター調査

## 職員室の座席配置

【問 9 : n=1 3 2】

職員室を小学校と中学校とで合同で整備している小中連携、一貫教育校は95校(72%)である(グラフ上)。95校の職員室内の座席配置は、「学年区分担当ごとに配置」が49校(52%)で最も多く、「小学校、中学校担当ごとに配置」が45校(47%)である(グラフ中)。

また、95校のうち、小中一貫教育校は66校あり、その職員室内の座席配置を見ると、「学年区分担当ごとに配置」の割合が65%に増加する(グラフ下)。

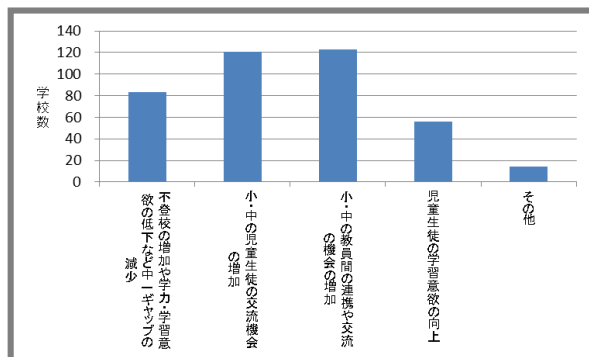




## オ 施設一体型校舎としたことによる教育上の効果

## 施設一体型校舎の教育上の効果 【問 1 0 : n=1 3 2】(複数回答)

施設一体型校舎としたことによる教育上の効果については、「小・中の児童生徒の交流の機会の増加」、「小・中の教員間の連携や交流の機会の増加」がそれぞれ、121校(92%)、123校(93%)と高い。施設が一体であることで、小・中の児童生徒や教員が身近になり、互いに影響を与え合うことにより、教育上の効果が高まると考えられる。次いで高い割合だったのは、「中一ギャップの減少」で83校(63%)である。



## カ 施設一体型校舎の施設整備に関する課題

## 施設一体型校舎を整備した際の課題 【問 1 1 - 1 : n=1 3 2】(記述式)

## (施設設計上の課題)

- ・既存校舎の構造等に合わせながら教室配置をしなければならなかった点
- ・授業時間の相違による騒音等への配慮(授業中の教室の横を児童生徒が通らないよう複数の動線を用意)
- ・児童生徒の体格差への配慮(机椅子の高さ、トイレの便器の高さ、プールの水深等)等

## (施設計画プロセス上の課題)

- ・施設整備方針の決定に時間を要した

## (施設利用上の課題)

- ・小学校と中学校で授業の単位時間が異なるため、チャイムや放送に配慮が必要
- ・小学生と中学生が同じ校舎にいる際、小学生の声・音が気になる等

## (運営上の課題)

- ・小学校教員と中学校教員の意識のずれ等

H19センター調査

## 今後の施設一体型校舎整備の課題 【問 1 1 - 2 : n=1 3 2】(記述式)

## (施設設計上の課題)

- ・小学校と中学校それぞれの活動に影響を与えないように教室の配置を考慮する
- ・小学校と中学校で授業の単位時間が異なるため、防音効果を高めること
- ・小学校と中学校とで共有できるスペースの拡充と整備
- ・グラウンドにおいて、体格差によって生じる問題を考慮してサブグラウンドを設ける
- ・学年区分ごとの教室の配置(ゾーニング)

- ・保健室や教育相談室など児童生徒の発達段階に併せて小学校と中学校別々に整備
- ・異学年交流スペースの整備 等

(施設計画プロセス上の課題)

- ・現場との連携を行い、利用者の意見を十分に取り入れた学校整備
- ・学校側も視察や調査研究を通して、小中一貫教育校について十分理解し、設け段階から関わっていく必要性
- ・関係者協議の時間を十分にとること

(施設利用上の課題)

- ・授業時間差によるチャイムの鳴らし方
- ・授業時間差による動線計画
- ・放課後体育館で中学生がクラブ活動をしているので、小学生が使えない

(運営上の課題)

- ・小学校と中学校の教職員の意識改革 等

## 第 1 章 小中一貫教育校等の施設整備の現状

### 1 施設一体型校舎に関するアンケート調査

#### (1) アンケート調査の実施方法

本調査研究では、小中一貫教育校における学校施設の在り方を検討するに当たって、施設面の検討課題が多いと考えられる施設一体型校舎の整備状況を把握するために、アンケート調査を実施した。調査対象は、平成19年10月時点で文教施設研究センターが施設一体型校舎を設置済み又は計画中と確認できた26校(公立25、国立大学法人附属学校1)とし、同年11月に調査対象校を所管する教育委員会等に調査票を配布して、全ての教育委員会等から回答を得た。(調査対象及び調査票は、P128～132に示す。)

なお、比較参考として、過疎地・離島の施設一体型の公立小中学校2校と、施設一体型の私立小中学校4校も調査対象に加えることとした。

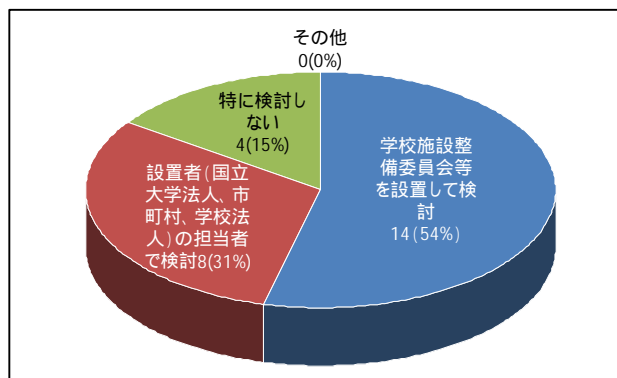
#### (2) アンケート調査の集計結果

各質問ごとの集計結果は次のとおりである。集計は比較参考の6校を除いた26校を母数とし、いずれか一つを選択する問は円グラフ、複数回答の問は棒グラフで表示した。

#### ア 設置経緯、施設整備の検討体制について

##### 学校施設整備方針決定の体制 【Q3：n=26、市町村教育委員会等回答】

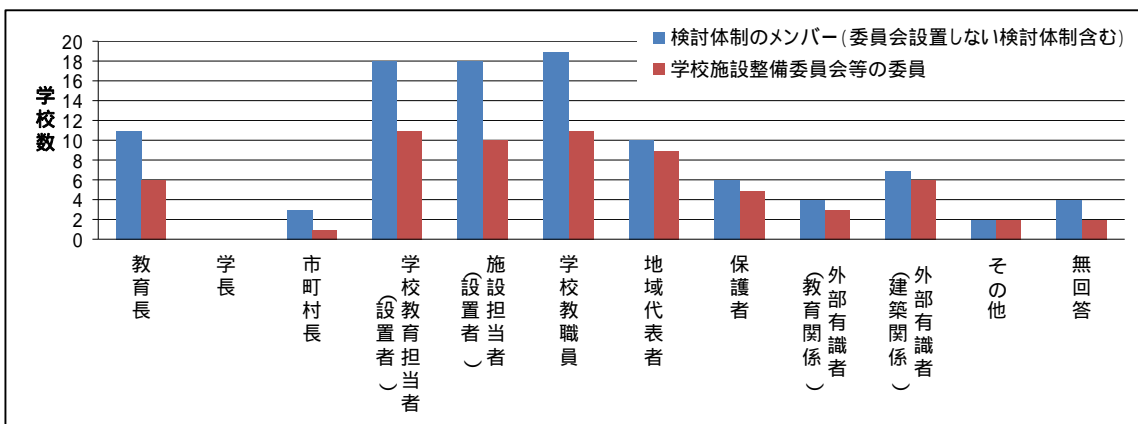
施設整備方針の検討体制については、「学校施設整備委員会を設置して検討」が14校(54%)と過半数を占めた。「設置者の担当で検討」は8校(31%)であった。



##### 検討体制のメンバー 【Q3-1：n=22、市町村教育委員会等回答】(複数回答)

検討体制として、約半数にあたる14校が学校施設整備委員会を設置している。その委員として地域代表者(9校)、外部有識者(8校：建築関係5校、教育関係2校、両関係とも1校)が招聘されている。

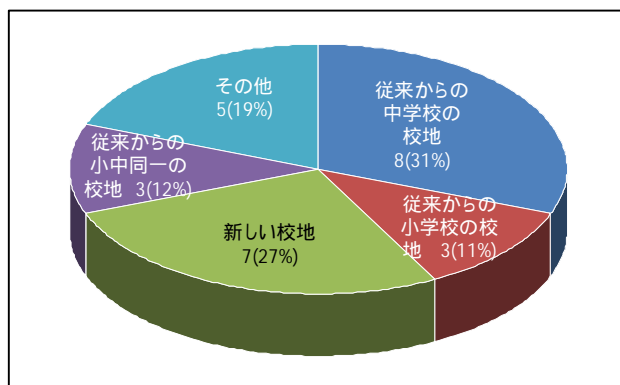
特に委員会を設けずに検討した場合(設置者担当者等で検討)を含めた検討体制のメンバーでは、学校教職員(19校)、設置者の学校教育担当者(18校)、同じく施設担当者(18校)、外部有識者(9校：建築関係5校、教育関係2校、両関係とも2校)、地域代表者(10校)が招聘されている。また、教育長が自ら検討メンバーとして参加したケースが11校もみられた。



ウ 校地選定、部屋の共有化、異学年交流について

**施設一体型校舎等の校地選定** 【Q5 : n=26、市町村教育委員会等回答】

校地の選定については、「従来からの中学校の校地」が8校（31%）、「新しい校地」が7校（27%）、「従来からの小中同一の校地」が3校（12%）で、これら3つで全体の70%を占め、広さを確保しようとしている。小中いずれかの校地を利用する場合は、小学校より一般的に広い中学校の校地を利用することが多い。

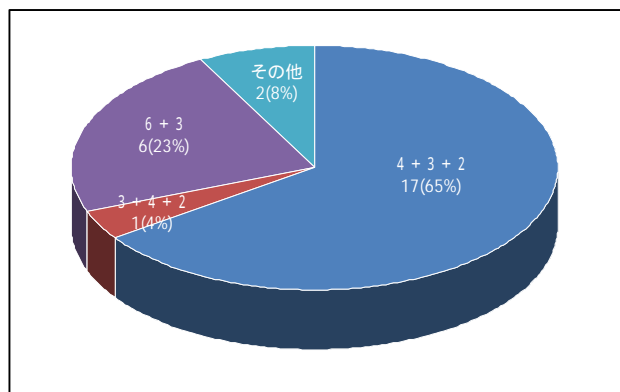


（その他5校（19%）の内訳）

- ・従来からの小学校の校地及び隣接地を購入（1校）
- ・隣接する従来からの小・中学校の校地（3校）
- ・無回答（1校）

**学年区分（ステージ）** 【Q6 : n=26、市町村教育委員会等回答】

学年区分（ステージ）については、「4 - 3 - 2」が調査対象校の65%にあたる17校を占めている。「6 - 3」は6校（23%）であり、「3 - 4 - 2」が1校（4%）みられた。

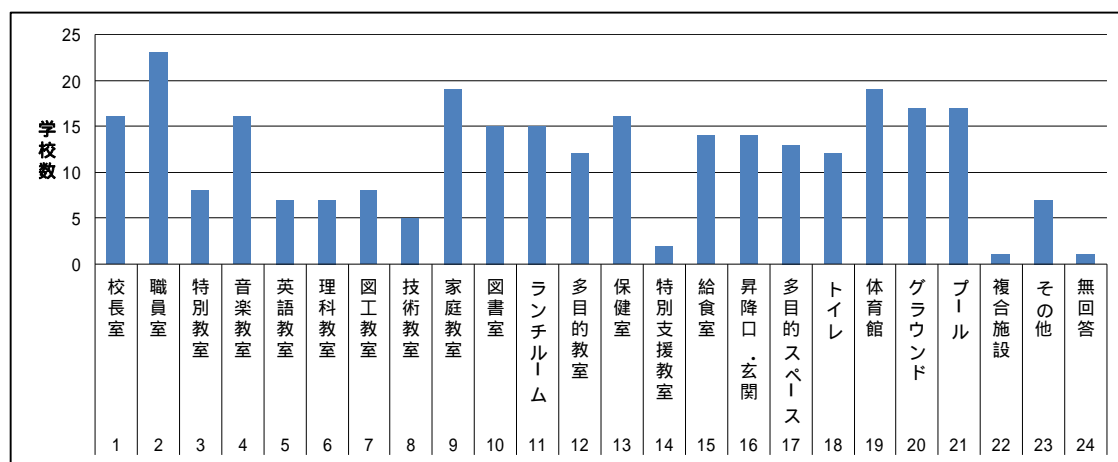


### 小中共有化を図った施設（室）【Q7：n=26、市町村教育委員会等回答】（複数回答）

小中で共有化する割合が高いのは、管理関係室では職員室23校（88%）、校長室16校（62%）、保健室16校（62%）、学習関係室では家庭教室19校（73%）、音楽教室16校（62%）、図書室15校（58%）、運動施設では体育館19校（73%）、校庭17校（65%）、プール17校（65%）であり、この他にランチルームも15校（58%）と高い。

なお、部屋の「共有」とは小中が所有する部屋を相互に利用することであり、共有化がそのまま建物面積の節約に繋がるものではない。例えば、職員室や図書室のように小中の面積を合わせて大部屋として使用する場合は共有による面積の節約は起こりえない。特別教室についても、時間割に基づく必要室数の関係や教材・教具の相違等があるため、共有化による面積の節約ができる可能性は小規模校など一部の場面に限られる。

体育館については19校が共有化していると回答しているが、大半の学校が小中2つの体育館を保有しており、学校行事、授業、部活動等で2つの体育館を必要に応じて使用している。



3 特別教室は、4～9の室以外の特別教室をいう。

**小中共有化室での実施教科** 【Q7-1：n=23、市町村教育委員会等回答】(複数回答)

共有化した特別教室や体育施設でどのような学習が行われているかを、小中別にまとめたのが下図である。共有化の割合が高い施設のうち、音楽教室、家庭教室、体育館、校庭、プールでは各々の教科(音楽、家庭科、体育)の授業が行われている。

また、図書室、多目的スペースで行われるのは総合学習が最も多いが、その他の教科も行われている。総合学習は、その他にもランチルーム、特別教室の一部、体育館でも実施されている。

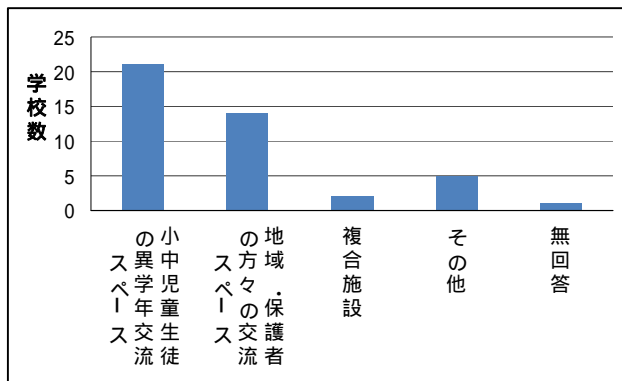
実施教科	回答のあった学校数(重複なし)	共有化室(小学校)										小学校計(重複含む)	共有化室(中学校)										中学校計(重複含む)						
		特別教室	音楽教室	英語教室	理科教室	図工教室	技術教室	家庭教室	図書室	ランチルーム	多目的教室		多目的スペース	体育館	グラウンド	プール	その他	特別教室	音楽教室	英語教室	理科教室	図工教室		技術教室	家庭教室	図書室	ランチルーム	多目的教室	多目的スペース
国語	3										2	2	1											2	2	1	5		
算数(数学)	3										1	1												1	1		3		
理科	5				5																						5		
英語	9			5																							9		
音楽	10		8								1	1															10		
図工(美術)	7					6	1				1	1															7		
家庭・技術	15						2	14			1	1															15		
体育	14																										14		
総合学習	14	3			1	1	1	5	2	5	4	2		3													28		
合計(重複含む)		5	8	5	5	7	4	15	11	3	9	6	13	5	9	5	4	6	3	14	13	2	9	7	13	11	10	5	

凡例  
 : 多くの共有化室で実施される教科  
 : 多くの教科が実施される共有化室  
 : 共有化の割合が高い施設での実施割合の高い教科

**新たに追加したスペース** 【Q8：n=26、市町村教育委員会等回答】(複数回答)

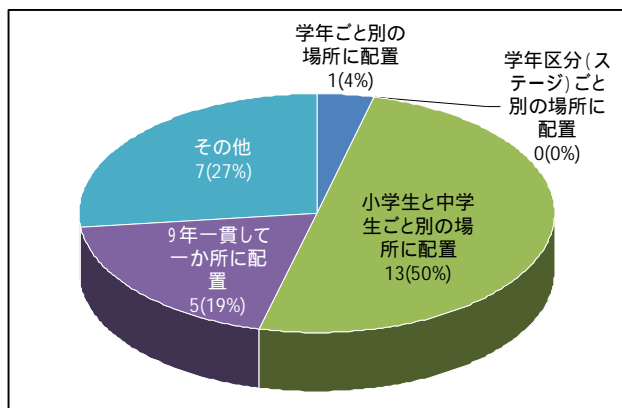
小中一貫教育に伴って新たに追加したスペースは、「異学年交流スペース」が21校(81%)で最も多く、次いで「地域・保護者の交流スペース」が14校(54%)である。

その他の回答は渡り廊下、ランチルーム、特別活動室(和室)、コンピュータ教室と一体化した図書室等であり、交流やふれあいを意図したものといえる。



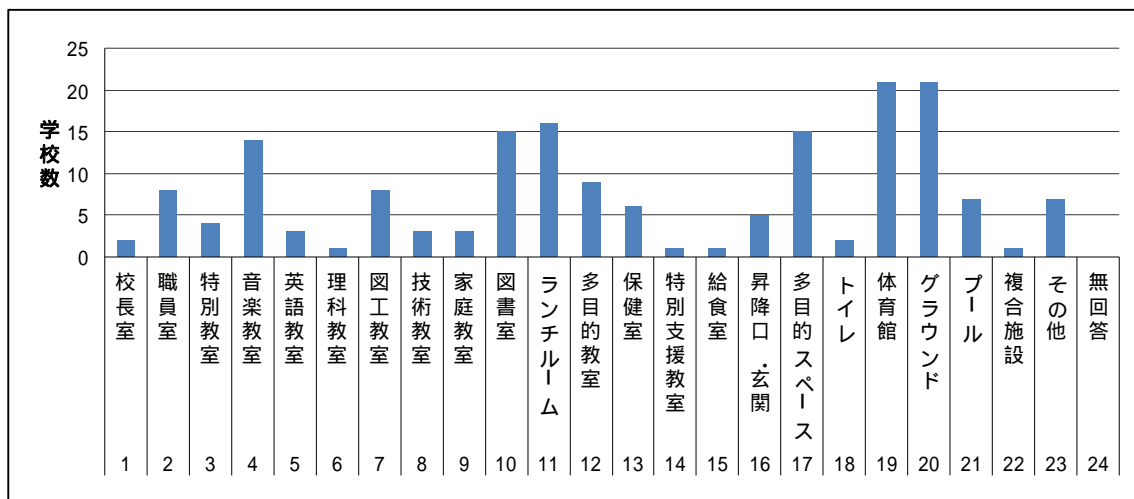
**特別支援学級(教室)の平面計画** 【Q9：n=26、市町村教育委員会等回答】

特別支援教室の配置は、「小中ごと別の場所に配置」が13校(50%)で最も多く、次いで「9年一貫して一か所に配置」が5校(19%)となっている。



**異学年交流を行う室 【Q10；n=26、市町村教育委員会等回答】(複数回答)**

異学年交流の場として使用されているのは、体育館21校(81%)、校庭21校(81%)、ランチルーム16校(62%)、図書室15校(58%)、多目的スペース15校(58%)、音楽教室14校(54%)、図工教室8校(31%)、職員室8校(31%)等である。



3 特別教室は、4～9の室以外の特別教室をいう。

**意図的に異学年交流を行う室と内容 【Q10-1；n=22、市町村教育委員会等回答】(複数回答)**

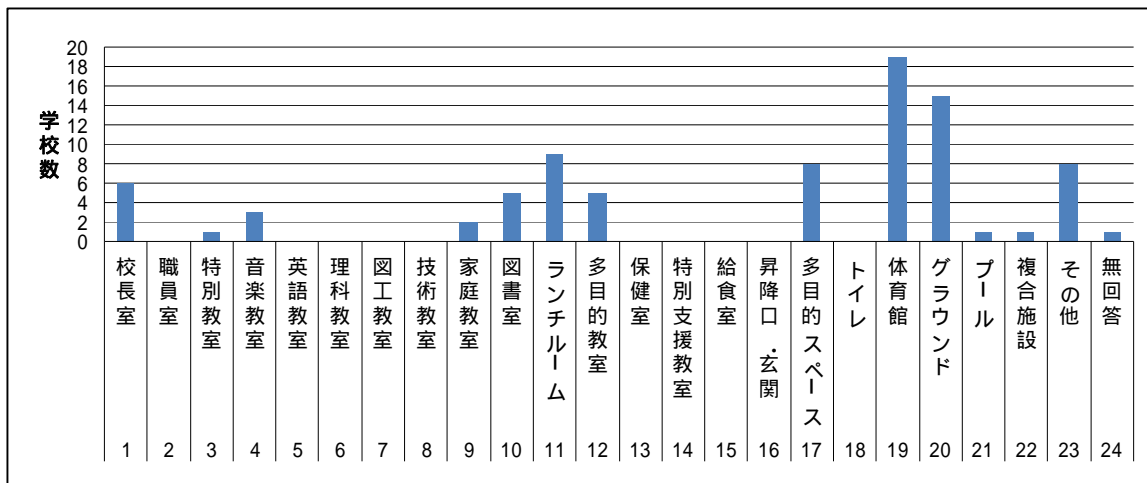
交流内容で多かったのは、重複を含めると部活動30校(体育館、校庭、多目的スペース、音楽室、図工室)、総合学習25校(多目的スペース、各特別教室、体育館)、学校行事25校(体育館、校庭、多目的スペース、音楽室)、交流給食12校(ランチルーム)、体育授業10校(体育館、校庭)、音楽授業7校(体育館、校庭)、読み聞かせ6校(図書室)等で、内容や参加人数に応じて校舎内の様々な場所で行われている。

交流授業・行事等	回答のあった学校数(重複なし)	異学年交流室 (学校数)											合計(重複含む)					
		特別教室	音楽教室	英語教室	理科教室	図工教室	技術教室	家庭教室	図書室	ランチルーム	多目的教室	特別支援教室		多目的スペース	体育館	グラウンド	プール	複合施設
英語	1			1														1
音楽	6	6										1						7
体育	5												4	4	2			10
図工(美術)	1				1												1	2
調理実習	1						1											1
技術	1							1										1
道徳	1											1						1
総合学習	13	1	1		2	1	1	1	3	1	5	2	2	1	4			25
読み聞かせ(読書)	5							3	1		2							6
交流給食	12								12									12
委員会活動	5															1		5
部活動	8	6			5	1					1	8	8	1				30
学校行事(運動会等)	10	3		1							3	9	9					25
合計(重複含む)		1	16	1	1	8	2	2	4	13	4	1	13	23	23	4	1	9

凡例  
 : 意図的に異学年交流が行われることのできる多い教科・活動・行事  
 : 意図的に異学年交流が行われることのできる多い施設

地域交流を行う室 【Q11 ; n=26、市町村教育委員会等回答】(複数回答)

地域交流の場として使用されているのは、体育館19校(73%)、校庭15校(58%)、ランチルーム9校(35%)である。

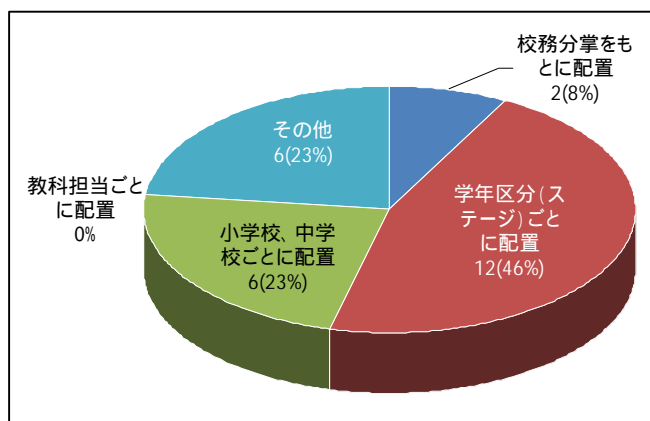


3 特別教室は、4～9の室以外の特別教室をいう。

エ 各室計画、体格が異なることへの配慮について

職員室の座席配置 【Q12 : n=26、市町村教育委員会等回答】

職員室内の机配置は、「学年区分ごとに配置」が12校(46%)で最も多く、次いで「小中ごとに配置」が6校(23%)、「校務分掌をもとに配置」が2校(8%)である。





**今後の施設一体型校舎整備等の課題** 【Q14：n=26、市町村教育委員会等回答】(自由記述)

アンケート調査で回答のあった課題について、[ 学校運営の一貫性の確保 ][ 施設設備の有効利用 ][ 安全面の配慮 ] の3つの項目にまとめた。

## [ 学校運営の一貫性の確保 ]

- 1) 小中の職員室の一体化を図ること  
異学年交流をとともに、教職員の意見情報交換を図る工夫をする。  
小中教職員が日常的に交流する職員室の配置を工夫する。
- 2) 授業時間や休み時間の調整を図り、小中統一した時程で運営がされること  
小中で1単位時間が異なるため、小中教室を別のエリアに設置する必要がある。  
チャイムや校内放送など、放送網の区分方法や時間割の同一化への工夫が課題である。

## [ 施設設備の有効利用 ]

- 1) 各学校の設置基準の柔軟な運用の余地があること、小中共有の考え方も設定すること  
平素から小中連携を通して積み重ねた成果や課題を、学校施設に活かす。  
小中一貫教育の実践に裏付けられた施設でないと効率的な施設利用にならない。
- 2) 小学校校舎と中学校校舎を児童生徒が安全に行き来できるような連絡通路が必要

## [ 安全面の配慮 ]

- 1) グラウンドや体育館を分割使用するなど体格差に対する安全面に配慮すること  
施設の使いやすさや安全性に対する規格寸法などへの配慮が必要である。  
1～9年生が交流しながら楽しく活動できることが、グラウンドの理想的な活用方法である一方で、小さい子供たちが安心して遊べ、大きな子供たちが、思いっきりボールを蹴ったり、打ったりできることも重要である。  
中学校の部活動と小学校の放課後の過ごし方や活動のため、運動場は別々とする必要がある。
- 2) 小学校と中学校が同じ施設に入ること、施設設備のサイズを検討すること  
プール等、共有施設のサイズに配慮する。  
プールの水深に配慮する。中学校基準のプールを底上げして、小学生に使わせることは危険である。  
小中共有する施設の使用方法や体格差に応じてサイズに配慮する。